

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【事業年度】	第42期（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
【会社名】	株式会社サンワドー
【英訳名】	SANWADO corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝弘
【本店の所在の場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地1
【電話番号】	017（782）3200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画部長 工藤 隆幸
【最寄りの連絡場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地1
【電話番号】	017（782）3200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画部長 工藤 隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高	(千円) 29,066,291	29,303,171	30,766,917	31,180,557	31,615,734
経常利益	(千円) 321,473	444,979	871,734	973,190	701,574
当期純利益	(千円) 108,456	137,783	248,409	523,269	494,088
包括利益	(千円) —	—	200,044	651,692	569,815
純資産額	(千円) 4,361,563	4,515,870	4,663,120	5,251,459	5,757,921
総資産額	(千円) 17,566,913	17,800,447	17,502,926	17,104,631	17,899,171
1株当たり純資産額	(円) 826.11	855.36	883.26	994.69	1,090.62
1株当たり当期純利益金額	(円) 20.54	26.10	47.05	99.11	93.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) 24.8	25.4	26.6	30.7	32.2
自己資本利益率	(%) 2.5	3.1	5.4	10.6	9.0
株価収益率	(倍) 27.4	24.9	12.8	7.3	7.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円) 1,306,372	626,940	935,340	852,272	136,619
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円) △157,680	△262,395	161,367	220,631	△289,489
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円) △1,105,719	△236,482	△943,305	△1,241,453	118,420
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円) 318,218	443,514	594,760	428,598	396,292
従業員数	(人) 299	296	304	315	312
[外、平均臨時雇用者数]	[563]	[537]	[559]	[599]	[648]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	27,127,415	27,267,778	28,575,062	28,870,785	29,239,002
経常利益 (千円)	246,780	384,147	794,353	889,082	606,856
当期純利益 (千円)	65,703	108,502	203,805	477,785	446,446
資本金 (千円)	704,025	704,025	704,025	704,025	704,025
発行済株式総数 (株)	5,280,000	5,280,000	5,280,000	5,280,000	5,280,000
純資産額 (千円)	4,064,891	4,189,917	4,292,562	4,835,417	5,294,236
総資産額 (千円)	16,698,853	16,857,766	16,509,479	16,105,866	16,690,372
1株当たり純資産額 (円)	769.92	793.62	813.07	915.89	1,002.80
1株当たり配当額 (円)	10	10	12	12	12
(内 1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.44	20.55	38.60	90.50	84.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	24.9	26.0	30.0	31.7
自己資本利益率 (%)	1.6	2.6	4.8	10.5	8.8
株価収益率 (倍)	45.3	31.6	15.5	8.0	7.8
配当性向 (%)	80.4	48.7	31.1	13.3	14.2
従業員数 (人)	261	253	261	270	267
[外、平均臨時雇用者数]	[518]	[494]	[513]	[554]	[596]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期の 1株当たり配当額12円は、特別配当 2円を含んでおります。

2【沿革】

株式会社設立前について

当社は、昭和47年8月に青森県黒石市に有限会社三和部品（出資金3,000千円）として設立され、自動車部品・用品の卸小売業を営んでおりました。昭和51年7月にホームセンターとしての1号店を青森県青森市に出店いたしました。昭和56年2月には北海道函館市のホームセンターである株式会社ニューウェイの株式を取得し営業を継承いたしました。

創業以来、青森県を地盤として、ホームセンター、自動車部品・用品卸を主要業務として事業を展開してまいりましたが、昭和61年3月には家電専門店の展開のため、株式会社セキドとフランチャイズ契約を結びました（平成24年11月契約解除）。組織体制の充実と将来の業容の拡大にそなえて、昭和63年6月1日をもって法人組織を有限会社から株式会社に変更いたしました。

年月	事項
昭和63年6月	有限会社三和部品の法人組織、商号を変更して株式会社三和堂とする。資本金9,500千円、本店所在地青森県黒石市北美町。
昭和63年11月	はじめての第一種大型小売店舗であるドウショップサンワ青森中央店を青森県青森市大字浜田に新築移転。
平成元年7月	三和部品株式会社（資本金52,000千円、本店所在地青森県黒石市北美町）の全株式を取得し、株式会社三和堂から部品部（自動車部品・用品卸）の事業を三和部品株式会社に営業譲渡。
平成3年2月	株式会社ポイントを吸収合併。
平成3年8月	カー用品専門店のオートハウスC A L店の1号店を青森県弘前市大字高田に出店。
平成3年12月	株式会社ローヤルとカー用品専門店「イエローハット」のフランチャイズ契約を平成3年11月に結び、青森県青森市大字中佃にイエローハット青森佃店を出店。
平成3年12月	北海道札幌市を中心に北海道内にホームセンターを13店舗展開している株式会社松崎（資本金30,000千円、本店所在地北海道札幌市東区）と業務提携。
平成4年2月	株式の額面金額変更の目的をもって株式会社松田電気商会（形式的存続会社）と合併し、同時に商号を株式会社三和堂に変更。
平成4年6月	業務提携先の株式会社松崎より分社した株式会社ホームセンターマツザキ（資本金10,000千円、本店所在地北海道札幌市東区）の全株式を取得し、株式会社ホームセンターマツザキは株式会社松崎よりホームセンター事業の営業権を譲り受けて7月より12店舗で営業を開始。
平成5年2月	株式会社ホームセンターマツザキ（形式的存続会社）と株式会社三和堂及び株式会社ニューウェイの3社は合併し、商号を株式会社三和堂に変更。同時に本店所在地を青森県青森市大字石江へ移転。
平成6年2月	株式の額面金額変更の目的をもって自動車部品・用品卸を営む三和部品株式会社（形式的存続会社）と合併し、同時に商号を株式会社三和堂に変更。
平成6年4月	商号を株式会社三和堂から株式会社サンワドーに変更。同時にホームセンターの店名をドウショップサンワ〇〇店、ホームセンターマツザキ〇〇店、ニューウェイ〇〇店からサンワドー〇〇店に統一し変更。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年1月	三和部品株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年2月	株式会社サンワドーから部品部（自動車部品・用品卸）の事業を三和部品株式会社に営業譲渡。
平成8年11月	株式会社ワールドジャンボ（現・連結子会社）を設立。
平成9年3月	ドリームサンワドー上磯店を北海道上磯郡上磯町（現 北海道北斗市七重浜）に出店。
平成9年3月	株式会社サンワドーからイエローハット青森佃店を株式会社ワールドジャンボに営業譲渡。
平成14年4月	株式会社アップガレージと中古カー用品専門店「アップガレージ」のフランチャイズ契約を平成13年12月に結び、青森県青森市大字石江にアップガレージ青森店を出店。
平成15年3月	株式会社シー・エフ・シーと自動車のオイル交換専門店「オイルボーイ」のフランチャイズ契約を平成15年2月に結び、青森県青森市緑にオイルボーイ青森中央店を出店。
平成15年4月	大館店を秋田県大館市に出店。
平成15年9月	株式会社神戸物産と業務用食品専門店「業務スーパー」のエリアライセンス契約を平成15年7月に結び、青森南店（青森県青森市大字古館）を業務スーパー青森本店として業態変更。
平成15年10月	登別店を北海道登別市に出店。
平成16年7月	旧柏店を再構築し店舗面積13,372㎡を有するザ・サンワ柏店を開店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

年月	事項
平成18年12月	ザ・サンワ弘前樋の口店を青森県弘前市に出店。

年月	事項
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成24年12月	上新電機株式会社と家電販売専門店「ジョーシン」のフランチャイズ契約を平成24年12月に結び、青森中央2号館内にジョーシンサンワドー青森中央店を出店。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年10月	業務スーパー浪岡店を青森県青森市に出店。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（㈱サンワドー）及び子会社2社により構成されており、リビング、食品、DIY&グリーン及びカー&レジャーの販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) リビング

主要な販売品は、日用雑貨、家電製品、家庭用品、ブランド品等であります。

(2) 食品

主要な販売品は、食品、酒等であります。

(3) DIY&グリーン

主要な販売品は、園芸用品、大工用品、ペット用品等であります。

(4) カー&レジャー

主要な販売品は、カー用品、スポーツ・レジャー用品等であります。当社が販売するとともに、子会社の㈱ワールドジャンボは、カー用品専門店イエローハット10店舗を経営し、カー用品を販売しております。

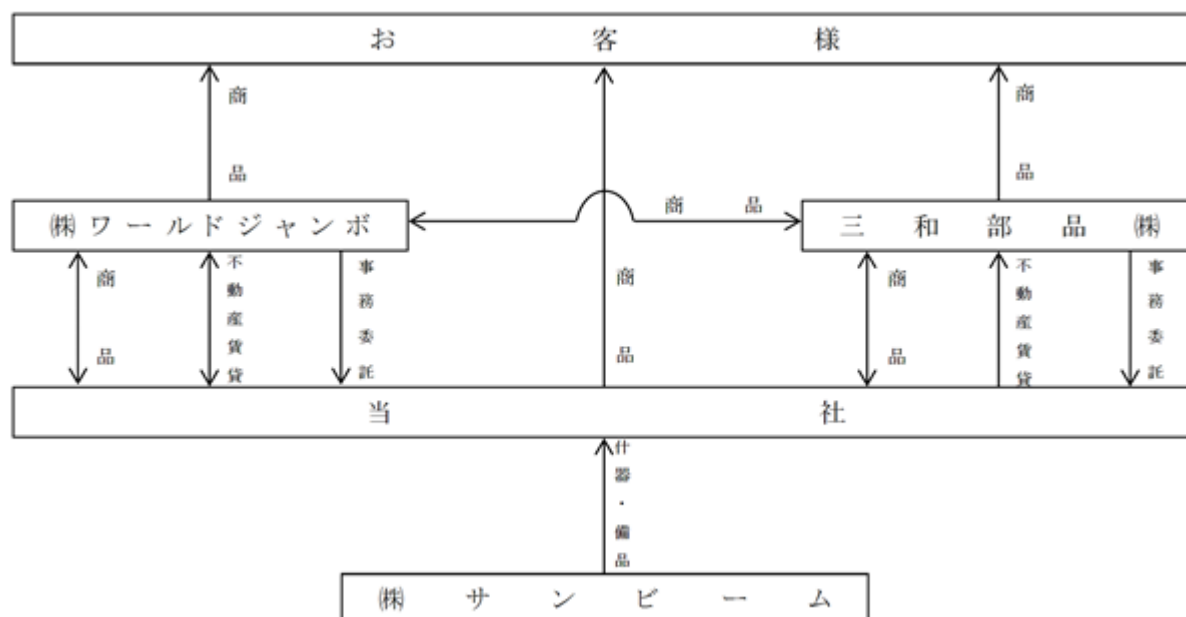
(5) その他

当社が行っている、テナント、レンタカー等の事業の他、子会社の三和部品㈱が行っている自動車部品卸売等を含んでおります。

当社は関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）である株式会社サンビームから什器・備品を購入しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三和部品(株)	青森県青森市	10,000	その他	100	商品の売買 所有不動産を賃貸 当社が事務受託
(株)ワールドジャンボ	青森県青森市	10,000	カー&レジャー	100	商品の売買 所有不動産を賃貸借 当社が事務受託 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
リビング	89 (159)
食品	36 (179)
D I Y & グリーン	52 (152)
カー&レジャー	60 (122)
報告セグメント	237 (612)
その他	9 (11)
全社 (共通)	66 (25)
合計	312 (648)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
267(596)	43.1	14.9	3,261,041

セグメントの名称	従業員数（人）
リビング	89（159）
食品	36（179）
D I Y & グリーン	52（152）
カー&レジャー	24（76）
報告セグメント	201（566）
その他	—（5）
全社（共通）	66（25）
合計	267（596）

- （注） 1．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2．従業員数は就業人員であります。
3．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（8時間換算）であります。
4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU Aゼンセン同盟サンワドー労働組合と称し、上部団体のU Aゼンセン同盟に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、組合員数は平成26年2月20日現在、995名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年2月21日～平成26年2月20日）における我が国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の進行とともに、生産・個人消費に改善傾向が見られるに至りました。また、為替が引続き円安基調で推移しているところから、輸出環境が好転し業績を持ち直す企業が多く、景気回復の様相が窺われます。しかしながら一方では、海外においては新興国経済の減速、国内にあっては消費税率の引き上げ、円安のもたらす輸入原材料や電気料金の値上りなど幾多の懸念材料があり、景気の先行きは楽観できないものがあります。

このような環境の中、当社グループの営業面では、食品部門の強化・拡充策として業務スーパー店舗を北海道地区5ヵ店、青森地区2ヵ店（内1ヵ店は新設）増設しました。また、日配品取扱品目を増やし差別化戦略を進めた結果、来店客増加につながりました。ホームセンター部門では、季節品の早期展開、新商品の開発導入、地域一番価格の打出し、見やすく分かりやすい売場づくりなど、訴求力向上を図りました。年度前半は天候不順が災いし、主力商品の園芸用品（花・野菜苗、肥料、用土等）、屋外作業用品（塗料、一部の建築資材）、レジャー用品が苦戦しました。年度後半は、除雪機、除雪用品、スタッドレスタイヤ等の冬期用品拡販のキャンペーンを展開し、増収策を図りました。また、家電の再構築のため上新電機㈱のフランチャイズ店としてジョーシンサンワドー青森中央店をグランドオープンしました（4月）。当連結会計年度における新設店は、業務用食材を主力とする業務スーパー浪岡店（青森市）、カー用品専門店のイエローハット三沢店（青森県三沢市）の2ヵ店であります。

経費面では、新設店2ヵ店、食品部門増設店舗に要した投資、並びに家電売場の増改装投資に係る減価償却費、修繕費が増加しました。人件費は業務スーパー店の要員増加により増えました。販売費及び一般管理費全般について圧縮に努めましたが、店舗整備に係る費用と電気料の増嵩によって前年を上回りました。なお、店舗運営面では、全店のPOSレジを平成26年3月をもって新鋭機に更新完了したことにより、顧客サービスと利便性が向上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,615百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は646百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は701百万円（前年同期比27.9%減）、当期純利益は494百万円（前年同期比5.6%減）となり、増収減益となりました。減益の要因は、主に食品部門の売上構成比の上昇による売上総利益率の低下及び店舗の出店や改装等による販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①リビング

「リビング」の売上高は9,060百万円（前年同期比3.6%減）となりました。年度初め春先の低温による暖房用品に特需があり、新規取組みの布団・マットレス等の寝具、ソファが好調でした。また、円安の進展で紙製品類に値上りによる落ち込み傾向がありましたが、年末年始の商戦期に価格戦略を打ち出したことにより持ち直しました。しかし、装身具及び家庭用品部門の退潮が続き、全体として売上を落としました。

この結果、セグメント損失は27百万円（前年同期は91百万円のセグメント利益）となりました。

②食品

「食品」の売上高は10,252百万円（前年同期比7.9%増）となりました。北海道地区5ヵ店（本通、上磯、登別、砂川、新道）に食品部門強化策として業務スーパーを導入し、他社との差別化による集客アップを図りました。年度を通して新商品の積極的な投入と、品揃えの拡大によって、売上の伸長を果たしました。一方で、設備投資と部門人員の増加によるコスト増を粗利額で吸収できず、部門収支は悪化しました。

この結果、セグメント利益は152百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

③DIY&グリーン

「DIY&グリーン」の売上高は6,617百万円（前年同期比1.6%減）となりました。春先の低温大雪により、園芸・家庭菜園用の用土、肥料、苗物等の立ち上がりが遅れ影響を受けました。建築用資材（屋根材、荒材、合板）は、前年の弘前地区竜巻被害復旧特需の反動減がみられ、また、関連の工具、塗料も連鎖して不振でした。下期に入って、除雪機はじめ除雪用品、防寒関連用品のキャンペーンを実施しましたが、除雪機は売上を伸ばしたものの、その他の用品は前年を下回りました。

この結果、セグメント利益は256百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

④カー&レジャー

「カー&レジャー」の売上高は3,956百万円（前年同期比1.4%減）となりました。イエローハット店の売上は、三沢店の新設（10月）が寄与し前年を上回りましたが、商品別にみると、AV用品は新車購入にあわせた純正ナビゲーションの装着率が増加したことや、ポータブルナビゲーションにおいてもスマートフォンを利用される方が増えたため当社グループの販売数が減少し、全体として売上を落としました。しかしながら、主力のタイヤ販売とサービス工賃の伸びによって、収支面では好転しました。

この結果、セグメント利益は102百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

⑤その他

「その他」の売上は1,728百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、396百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、136百万円（前年同期は852百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額517百万円、仕入債務の減少額183百万円、たな卸資産の増加額が142百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費が288百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、289百万円（前年同期は220百万円の獲得）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が261百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が156百万円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が449百万円、有形固定資産の取得による支出が213百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、118百万円（前年同期は1,241百万円の使用）となりました。

これは主に、社債の償還による支出が700百万円、リース債務の返済による支出が99百万円ありましたが、長期及び短期の借入金が純額985百万円増加したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
リビング	7,239,686	98.1
食品	8,870,650	108.5
D I Y&グリーン	4,862,396	98.3
カー&レジャー	2,583,428	97.1
報告セグメント計	23,556,162	101.7
その他	1,568,562	117.5
合計	25,124,725	102.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメントごとの構成内容は、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド品、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ、ドラッグ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) D I Y&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

(5) その他

テナント、レンタカー、自動車部品卸売等

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
リビング	9,060,909	96.4
食品	10,252,818	107.9
D I Y&グリーン	6,617,477	98.4
カー&レジャー	3,956,014	98.6
報告セグメント計	29,887,220	100.8
その他	1,728,513	112.1
合計	31,615,734	101.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメントごとの構成内容は、(1) 仕入実績の(注) 3をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策を背景に円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心とした国内景気の回復が期待される一方で、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や業態を超えた競争がますます激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面の課題に次のとおり取り組んでまいります。

(1) 食品部門の強化と差別化

既存店の食品部門を増床・改裝し強化します。業務スーパーを軸に生鮮品導入及び拡充を図り、他競合との差別化を図りながら、利便性を向上してまいります。

(2) 取り扱い品目の見直しと拡充

平成26年4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要により販売を伸ばした家電などの耐久消費財や住宅リフォーム等の反動減対策として、ホームセンター商材を中心とした季節商品や新製品、話題商品の早期導入と展開を図ります。

(3) 安心安全で頼れるサービスの取り組み実現

当社グループで扱う専門分野において、自動車整備士や自転車整備士、DIY・グリーンアドバイザー等の有資格者の増員を引き続き行い、技術向上による安心安全なサービスを提供してまいります。また、進行する高齢化社会への対応として、配送サービスの拡大や生活の不便を解消する商品の拡充、専門的分野の相談サービスにも取り組み、お客様に信頼される店作りをしてまいります。

(4) 粗利率改善の推進と在庫圧縮

食品部門の売上構成比の高まりによる粗利率低下が予想される中、ホームセンター商材を中心にメーカー・ベンダーとの関係強化による原価引下げを推進します。あわせて単品在庫管理システムデータを基に、季節商品、定番商品の発注精度を高め、過剰在庫や不動在庫を圧縮することにより無駄な値下げを抑制し、粗利率改善を行ってまいります。

(5) ローコストオペレーションの実現

電気料金の値上げによるコスト上昇の対策として、店舗照明のLED化を継続的に行いながら、電気機器使用方法の改善指導と検証を随時行うことで、使用量の削減を図ります。また、食品部門の人員増加による人件費の上昇圧力を、ワークスケジュールに基づく管理を徹底し、生産性の向上と無駄な残業を排除し、抑制に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社及び異業態他社との企業間競争がますます激化する中において、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、並びに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 輸入商品の供給状況での影響について

当社グループの取扱商品の中に、一部海外より供給されている商品があります。その配送についての混乱等で入手が安定しなかった場合や、昨今食品の安全性が極めて高い関心を呼んでいるなかで、その安全性が疑われる問題が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 地震、津波、火災等の災害発生の影響について

当社グループの営業基盤の内外を問わず、大規模な災害が発生した場合は、直接的な被害による損失にとどまらず、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にライフラインの損傷、商品供給の断絶、オペレーションシステムの破綻、顧客の消費行動の混乱など予想を超える事態が発生した場合、営業に重大な支障を来す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社グループは、以下のフランチャイズ契約を結んでおります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社サンワドー (当社)	株式会社アップガレージ	中古自動車部品	株式会社アップガレージと中古カー用品専門店アップガレージの営業に関して、アップガレージグループ店契約を締結しております。 同社は当社に対し、「アップガレージ〇〇店」の名称を使用し、同社が使用している商標、サービスマーク等と経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、同社から供給を受けた商品を販売し、同社からの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。	平成13年12月29日締結。 契約締結の日より満3年間。 ただし、契約満了6ヶ月前までに双方いずれからも、書面による契約更新についての異議が相手に提出されない場合には、本契約は、同一条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とします。
同上	株式会社オートウェーブ	モーターオイル製品及び関連商品の販売	株式会社オートウェーブとオイルボーイ加盟店当社とは、オイルボーイチェーン店契約を締結しております。 オイルボーイ本部は、加盟店に対し、本契約に含まれる諸条件のもとにオイルボーイシステムによるチェーン店を開業、運営することを許諾し、加盟店は本部より、それに関連するオイルボーイシステムを構成するノウハウや情報、研修訓練を与えられ、それに基づいて営業することが許与され、相互の繁栄を図ることを目的としております。	契約の期間は新規開店日（平成15年3月15日）から平成20年3月までの満5年間。 ただし、期限の6ヶ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文章による更新拒絶の通知をしない限り、本契約は同一条件で更に2年間継続更新され、その後も同様の方法で自動的に2年毎に継続更新されるものとします。
同上	株式会社神戸物産	食料品	株式会社神戸物産と当社は、業務スーパーを経営するためにエリアライセンス契約を締結しております。 同社は当社に対し、業務スーパー・システムを活用し定められた地域内にて直営及びフランチャイズにより、業務スーパーのチェーン化事業を展開することを許諾し、双方協力して、相互の事業繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果す事を目的としております。	平成15年7月2日締結。 契約締結の日より5年間。 ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれか一方から相手側に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。
同上	上新電機株式会社	家庭用電化製品	上新電機株式会社と当社は、家電販売事業を運営するためのフランチャイズ契約を締結しております。 当社は、同社が供給する商品及び同社が提供する経営ノウハウに基づき継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。	平成24年12月1日締結。 契約締結の日より平成27年3月31日までの2年4ヶ月間。 ただし、契約満了6ヶ月前までに双方いずれからも契約解約の申し出がない場合は、1年更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社ワールドジャンボ (連結子会社)	株式会社イエローハット	自動車用品・部品	株式会社イエローハットとカー用品専門店イエローハットの営業に関して、イエローハットグループ店契約を締結しております。 同社は株式会社ワールドジャンボに対し、「イエローハット〇〇店」の名称を使用し、同社が使用している商標、サービスマーク等と経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、同社から供給を受けた商品を販売し、同社からの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。	平成9年4月1日締結。契約締結の日より満5年間。 ただし、契約満了3ヶ月前迄に双方いずれか一方から書面による契約解除の申し出がない場合は、以後2年ごとに、自動的に更新されます。

- (注) 1. 当社は、株式会社アップガレージ及び株式会社オートウェーブに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。
2. 当社は、株式会社神戸物産及び上新電機株式会社に対し、毎月の仕入高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。
3. 株式会社ワールドジャンボは、株式会社イエローハットに対してのロイヤリティの支払はありません。

6【研究開発活動】

当社グループとして特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、17,899百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、5,362百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が52百万円減少しましたが、食品の拡充等により商品及び製品が142百万円、有価証券が98百万円、受取手形及び売掛金が50百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、12,536百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金が回収により245百万円減少しましたが、投資有価証券が389百万円、リース資産が273百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、6,768百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が730百万円増加しましたが、短期借入金が1,165百万円、1年内償還予定の社債が230百万円、未払法人税等が187百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、5,372百万円となりました。

これは主に、社債が470百万円減少しましたが、長期借入金が1,419百万円、リース債務が237百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、5,757百万円となりました。

これは、利益剰余金が430百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて435百万円増加し、31,615百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて251百万円減少し、646百万円（前連結会計年度比28.0%減）となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて271百万円減少し、701百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べて29百万円減少し、494百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べて435百万円増加し、31,615百万円となりました。

これは、セグメントごとに見ますと「リビング」が337百万円、「DIY&グリーン」が108百万円、「カー&レジャー」が57百万円減少しましたが、「食品」が751百万円、「その他」が186百万円増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて189百万円増加し、5,987百万円となりました。

これは主に、給料及び手当が111百万円、広告宣伝費が13百万円増加したことによるものであります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べて33百万円減少し、137百万円となりました。

これは主に、受取配当金が6百万円増加しましたが、受取保険金が41百万円減少したことによるものであります。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べて13百万円減少し、83百万円となりました。

これは主に、支払利息が10百万円、支払保証料が2百万円減少したことによるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べて25百万円増加し、50百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却益が25百万円増加したことによるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べて30百万円増加し、39百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度に発生した投資有価証券評価損7百万円が当連結会計年度には発生しなかったこと及び当連結会計年度に減損損失34百万円が発生したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、644,676千円であります。

その主なものは、各報告セグメントに配分していない、既存店の食品導入に伴うリース資産及び建物等の改装に青森東バイパス店を含め、計6店舗298,075千円、新規出店に伴うリース資産及び建物等の取得にイエローハット三沢店を含め、計2店舗182,463千円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
青森地区 青森中央店 他8店舗	リビング・食品 ・DIY&グリーン ・カー&レ ジャー・その他	店舗	285,639	2,208	1,731,004 (40,483) [21,089]	140,344	259,080	2,418,278	75 [107]
津軽地区 弘前城東店 他6店舗	同上	店舗	785,766	2,245	1,117,995 (87,745) [31,518]	88,841	594,297	2,589,146	57 [153]
南部地区 八食店 他6店舗	同上	店舗	394,924	959	659,716 (65,681) [45,116]	68,710	590,988	1,715,299	52 [161]
秋田地区 大館店	同上	店舗	—	—	— (4,412) [4,412]	—	133,657	133,657	6 [23]
函館地区 ドリームサンワ ドー上磯店 他2店舗	同上	店舗	238,758	828	219,580 (22,882) [18,028]	66,889	58,248	584,304	11 [39]
札幌地区 新発寒店 他2店舗	同上	店舗	5,479	3,743	— (52,559) [52,559]	47,283	229,552	286,059	22 [42]
北空知地区 砂川店 他1店舗	同上	店舗	13,690	503	— (19,699) [19,699]	32,205	110,882	157,282	8 [32]
登別地区 登別店	同上	店舗	64,682	593	— (17,061) [17,061]	43,731	293,931	402,939	7 [33]
本社 (青森県青森 市)	全社	統括 業務 施設	5,611	7,772	228,830 (12,901) [4,199]	16,835	3,565	262,615	29 [19]
社宅・独身寮 (青森県青森市 他)	同上	厚生 施設	37,501	—	104,876 (1,861) [329]	—	0	142,378	—
賃貸 (青森県青森市 他)	同上	賃貸	38,248	—	616,527 (11,955) [—]	—	—	654,775	—

(注) 1. 有形固定資産については事業セグメントに配分しておりません。

2. 土地・建物を賃借しており、土地の賃借面積は〔 〕で内数であります。また、当該土地・建物の年間賃借料及びリース料はそれぞれ843,525千円、106,341千円であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、敷金及び保証金であります。

4. 従業員数の〔 〕は、連結会計年度末の臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成26年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三和部品 (株)	本社他3営業所 (青森市・黒石市)	その他	事務所 倉庫	8,062	1,930	98,444 (2,090) [－]	－	366	108,802	9 [6]
(株)ワールドジャンボ	本社他10店舗 (青森市・弘前市・五所川原市・十和田市・八戸市・むつ市・三沢市)	カー&レジャー	事務所 店舗	286,601	552	711,987 (41,558) [19,733]	19,279	141,231	1,159,652	36 [49]

(注) 1. (株)ワールドジャンボは土地・建物を賃借しており、土地の賃借面積は [] で内数であります。また、当該土地・建物の年間賃借料は67,434千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、敷金及び保証金であります。

3. 従業員数の [] は、連結会計年度末の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成26年5月15日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,280,000	5,280,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成7年10月9日	480,000	5,280,000	—	704,025	—	747,805

（注） 上記発行済株式総数の増加は株式分割（1株を1.1株に分割）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年2月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	8	64	3	－	725	809	－
所有株式数（単元）	－	3,074	79	31,584	942	－	17,119	52,798	200
所有株式数の割合（％）	－	5.82	0.15	59.82	1.78	－	32.42	100.00	－

（注） 1. 自己株式528株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式10単元は「その他の法人」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社三和堂	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	2,500	47.35
中村 勝弘	青森県青森市	362	6.86
サンワドー共栄会	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	293	5.55
中村 勝治	青森県黒石市	150	2.85
鈴木 建二	愛知県小牧市	150	2.84
サンワドー従業員持株会	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	120	2.28
株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1 丁目 4 -16	103	1.95
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 丁目 3 番 1 号	100	1.89
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 丁目 9 番30号	80	1.51
中村 美恵子	青森県青森市	79	1.50
計	—	3,938	74.60

(注) 前事業年度末において主要株主であった中村勝弘氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,279,300	52,793	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	5,280,000	—	—
総株主の議決権	—	52,793	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）は、完全議決権株式（その他）に含めて記載しております。

2. 単元未満株式には、当社名義の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンワドー	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	528	—	528	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向及び本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、「取締役会の決議によって毎年8月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主等に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり12円00銭の配当（中間配当はありません）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、主に新規出店や店舗の増改築などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月14日定時株主総会決議	63,353	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	640	680	730	745	829
最低(円)	256	503	557	565	661

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	760	736	735	726	735	723
最低(円)	712	710	693	685	685	661

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 最近6月間の月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までの株価を表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中村 勝弘	昭和21年1月24日生	昭和41年10月 三和部品商会入社（現当社） 昭和47年8月 当社設立代表取締役社長（現任） 昭和56年2月 (株)ニューウェイ代表取締役社長 [当社と合併] 昭和63年12月 (株)ポイント代表取締役社長 [当社と合併] 平成元年7月 三和部品(株)代表取締役社長 [当社と合併] 平成4年6月 (株)ホームセンターマツザキ代表取締役社長 [当社と合併]	平成25年5月定時株主総会より2年	362
取締役副社長		中村 勝憲	昭和23年9月9日生	昭和51年10月 当社入社 昭和56年5月 当社取締役南部ブロック営業部長 昭和61年10月 当社常務取締役企画開発担当 昭和63年6月 当社専務取締役開発本部長 平成5年5月 当社取締役副社長札幌地区統括 平成9年5月 (株)ワールドジャンボ代表取締役社長（現任） 平成12年3月 当社取締役副社長札幌営業本部長 平成14年3月 当社取締役副社長北海道地区営業統括兼新業態及び新商品開発担当 平成17年4月 当社取締役副社長北海道地区統括 平成20年8月 当社取締役副社長北海道店舗運営部長 平成22年2月 当社取締役副社長新業態開発担当 平成25年5月 当社取締役副社長新業態開発担当兼管理担当（現任）	平成25年5月定時株主総会より2年	75
常務取締役	営業部長	中村 泰	昭和49年2月5日生	平成10年10月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成16年11月 同社退社 平成16年12月 (有)エムユー設立 代表取締役 平成25年7月 当社入社 平成26年3月 当社営業部長 平成26年5月 当社常務取締役営業部長（現任）	平成26年5月定時株主総会より1年間	0
常務取締役	商品部長	渡辺 誠	昭和47年11月10日生	平成4年4月 当社入社 平成18年1月 当社下田店店長 平成20年8月 当社営業本部商品部長 平成23年3月 当社執行役員商品部長 平成25年5月 当社常務取締役商品部長（現任）	平成25年5月定時株主総会より2年	—
取締役		小林 博人	昭和20年4月2日生	昭和50年2月 (株)巧精設立 代表取締役社長 昭和60年4月 (株)巧精退社 昭和60年6月 (株)サンビーム設立 代表取締役社長 平成20年7月 (株)サンビーム 相談役 平成23年5月 当社取締役（現任）	平成25年5月定時株主総会より2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 良三	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 (株)青和銀行(現 (株)みちのく銀行) 入行 平成15年4月 (株)みちのく銀行八重田支店長 平成22年1月 (株)ヤマウ鳥谷部商店 取締役 平成24年2月 (株)みちのく銀行嘱託 平成24年5月 当社監査役(現任)	平成24年5月定時株主総会より4年	—
監査役		瀬尾 純一郎	昭和23年12月27日生	昭和48年3月 日本銀行入行 平成7年6月 同行青森支店長 平成10年10月 同行福岡支店長 平成13年6月 万有製薬(株)情報システム部長 平成16年1月 CRD運営協議会事務局長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成17年6月 有限責任中間法人CRD協会副代表理事 平成21年6月 (株)千葉銀行常勤監査役 平成25年4月 (株)ジェイ・モーゲージバンク取締役副社長 平成26年4月 同社代表取締役社長(現任)	平成24年5月定時株主総会より4年	—
監査役		馬場 守	昭和21年2月18日生	昭和43年4月 (株)青森銀行入行 平成9年6月 同行八戸支店長 平成13年6月 同行取締役営業統括部長 平成17年6月 同行常務取締役 平成20年6月 あおぎんリース(株) 代表取締役社長 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成24年6月 弘南バス(株)取締役会長(現任)	平成23年5月定時株主総会より4年	—
計						443

(注) 1. 取締役小林博人は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役太田良三並びに監査役瀬尾純一郎及び監査役馬場守は、社外監査役であります。

3. 取締役副社長中村勝憲は、代表取締役社長中村勝弘の実弟、常務取締役営業部長中村泰は、代表取締役社長中村勝弘の長男であります。

(ご参考)

当社は経営の監督体制及び業務執行体制の強化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

副社長執行役員	業務執行責任者	西 崎	す ぎ 治
専務執行役員	社長室長	塚 原	一 浩
執行役員	管理本部長兼経営企画部長	工 藤	隆 幸
執行役員	青森中央店店長	村 上	公 義

なお、吉田司氏は、平成26年3月1日付をもって執行役員を退任し、塚原一浩氏は、平成26年5月14日をもって専務執行役員に就任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。

イ. 取締役会

取締役会は、月1回の開催を原則とし、必要のある場合は随時開催しております。取締役会では、経営上の重要事項の報告、審議、決定を行い、グループ会社を含めた業務執行状況を監督しております。

ロ. 監査役

監査役は、取締役会、経営幹部会及びその他重要会議に出席し、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備運営状況、グループ会社経営に関わる全般の職務執行について、違法性及び妥当性を監査するほか、客観的な立場で助言と提言を行っており、十分な監視機能を果たしております。

ハ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役、社外監査役を含む監査役全員をもって組織し、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、関係法令及び当社定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づいて監査報告書を作成しております。

ニ. 経営幹部会

経営幹部会は、月1回以上開催し、経営上の重要事項の報告、審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定しております。経営幹部会には、常勤取締役、常勤監査役、主要な部署の責任者として充てている執行役員及びグループ会社役付取締役が出席しております。

ホ. 会計監査

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、お客様（ユーザー）、お取引先（仕入先・納入業者）、株主（投資家）重視の基本方針のもとに、法令を遵守し、健全経営を行うことが企業活動の重要課題と認識しております。

このため、当社は業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るため、社外監査役を選任しております。有価証券報告書提出日現在において社外監査役3名全員の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、お客様、取引先、投資家の信頼を高める方針であります。

上記、企業統治に対する基本方針及び体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

③ その他の企業統治に関する事項

イ. 取締役の職務執行記録の保存・管理体制

取締役は、取締役会の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理しております。また、それらの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧が可能な状況にしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、明元素（明るく、元気で、素直に）を企業理念として、お客様の暮らしに役立つ商品、サービスを適品、適時、敵価、適量、適所に提供することを基本に、お客様の多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指しております。

この企業理念を通して企業の社会的責任を果たすことを目的として、「業務の効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推し進めております。

当社は、業務執行責任者の下、法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向けた内部監査室を設け、専任担当者1名を配置し、内部統制システム運用管理に当たっております。

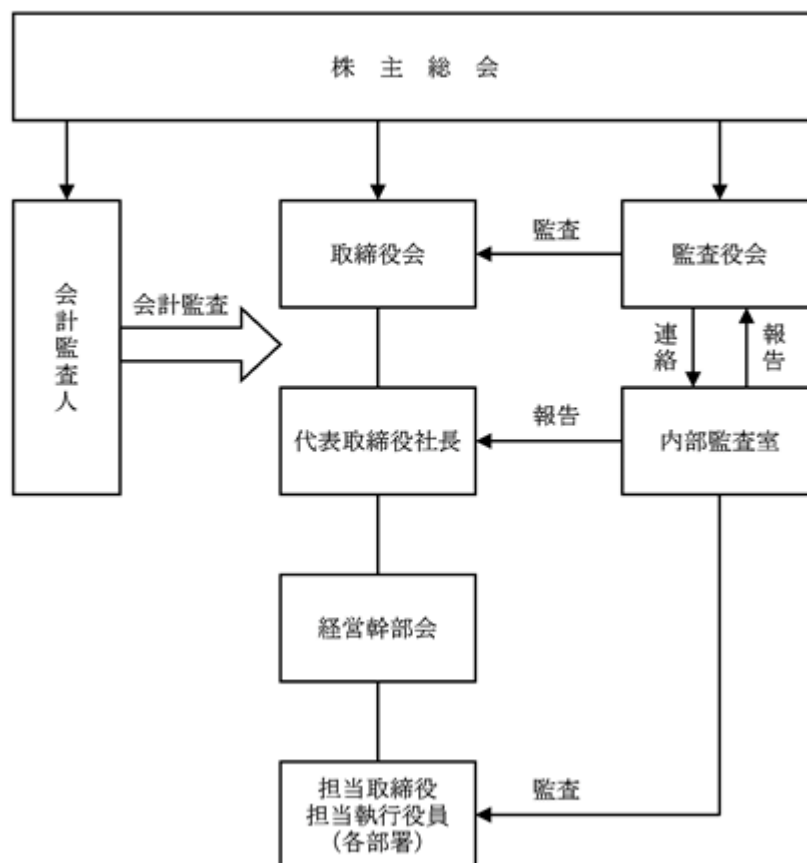
ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し情報収集を行うとともに、従業員教育を徹底し、反社会的勢力の威嚇に屈しない、関係を持たない、反社会的勢力排除の体制の整備を努めております。

万が一反社会的勢力から脅威を受けたり被害を受けるおそれのある場合には、警察との連携を密にし、関係部署が協力して組織的に対応し利益供与は絶対に行いません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

業務執行・経営の監督・監査に関する模式図



④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室を設け、専任担当者3名を配置しております。

内部監査室は、リスクマネジメントと業務の効率化を目的とし、本部業務及び店舗業務の監査を行っております。監査の結果は、社長に報告されるとともに関係部署に通知し、業務改善、牽制システムの検証、内部規定の見直し、法令遵守の徹底を図っております。

内部監査室の監査は、「規程と異なる取扱いのチェックと指導」及び「ダブルチェックシステムの検証」を重点項目と定め、リスクマネジメントに努めております。また、監査計画及び監査結果を監査役に報告し、意見交換を行い、常に連携をとっております。あわせて、監査役は会計監査人から会計監査の報告を受けるほか、必要の都度意見及び情報の交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小川 高広

(注)継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査に係わる補助者の構成

公認会計士 11名

その他 6名

⑥ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役と当社の人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役小林博人氏は、企業経営者として培った高い識見と、小売業界に関する幅広い情報をもとに、助言・提言を行っており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役小林博人氏は、株式会社サンビームの元代表取締役であり、同氏の二親等以内の親族も含め、同社の議決権の過半数を所有しており、同社と当社とは、什器・備品購入等の取引関係がありますが、取引高は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性がないことから、実質上一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

社外監査役太田良三氏は、株主でありかつ取引銀行である株式会社みちのく銀行出身者で金融・経済に精通され、また、株式会社ヤマウ鳥谷部商店取締役であった経歴から、豊富な業務経験と知識技能を当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務の適切な遂行が期待され、公正妥当な経営監査体制の確立に貢献することを重視して選任されており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。また、同社と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役瀬尾純一郎氏は、日本銀行、一般社団法人CRD協会、株式会社千葉銀行常勤監査役を経て株式会社ジェイ・モーゲージバンク代表取締役社長（現任）に就任し、幅広い視点と企業の健全性を指導する見識を有し、透明性の高い経営監査体制の確立に貢献することを重視して選任されており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、同法人及び同行と当社とは取引関係その他の利害関係がないことから一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役馬場守氏は、株主でありかつ取引銀行である株式会社青森銀行常務取締役を経て、あおぎんリース株式会社代表取締役社長を歴任し、弘南バス株式会社取締役会長（現任）に就任しており、銀行及び企業の経営に携わり専門的知識と幅広い見識を有していることから、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント等の向上に貢献することを重視して選任されており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。また、あおぎんリース株式会社及び弘南バス株式会社と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、客観的な立場による取締役会の監督機能強化等の役割を担っております。社外監査役は、金融機関経験者という客観的且つ専門的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役の業務執行に対する監視機能の役割を担っております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定められたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

ホ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価やコンプライアンス委員会活動状況等、社内における内部統制活動の実施結果について、取締役会にて報告を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。社外監査役は、取締役会への出席に加え、定期的に開催される監査役会において、内部統制システムの整備・運用状況やリスク管理の状況、また、会計監査人から職務の執行状況の報告を受け、内部監査及び内部統制部門並びに会計監査人と連携を図るとともに、積極的な意見・情報交換を行い、監査の実効性向上を図っております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50,927	39,670	—	8,700	2,557	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15,230	13,200	—	1,300	730	4

注) 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与の内、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑧ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 895,950千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)イエローハット	109,805	155,045	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	615,350	126,146	企業間取引の強化
(株)青森銀行	330,387	92,839	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,290	84,901	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	203,099	42,041	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	70,515	38,360	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	38,250	企業間取引の強化
大和証券(株)	50,000	27,550	企業間取引の強化
(株)カンセキ	135,580	18,981	情報収集
(株)りそなホールディングス	25,000	10,700	企業間取引の強化
イオン(株)	10,000	10,650	情報収集
(株)神戸物産	3,500	7,969	企業間取引の強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)イエローハット	111,917	217,343	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,350	141,054	企業間取引の強化
(株)青森銀行	369,793	97,995	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,290	96,051	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	70,515	48,796	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	208,862	42,399	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	10,000	32,860	情報収集
(株)カンセキ	147,995	28,711	情報収集
野村不動産ホールディングス(株)	10,000	21,930	企業間取引の強化
大和証券(株)	15,000	13,950	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	25,000	13,475	企業間取引の強化
イオン(株)	10,000	12,600	情報収集
(株)神戸物産	3,500	8,554	企業間取引の強化
上新電機(株)	10,000	7,680	企業間取引の強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当額 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	57,697	149,180	1,139	2,375	18,963

4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ積極的に参加するとともに、会計基準等の動向を解説した機関紙を定期購読するなどしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 468,416	※1 415,939
受取手形及び売掛金	311,122	361,969
有価証券	3,148	101,654
商品及び製品	4,112,017	4,254,935
繰延税金資産	95,719	87,258
その他	147,730	141,228
貸倒引当金	—	△48
流動資産合計	5,138,154	5,362,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,453,601	7,634,745
減価償却累計額	△5,311,302	△5,469,779
建物及び構築物（純額）	※1 2,142,299	※1 2,164,966
機械装置及び運搬具	92,260	97,409
減価償却累計額	△74,169	△76,070
機械装置及び運搬具（純額）	18,091	21,338
土地	※1 5,488,963	※1 5,488,963
リース資産	351,176	726,261
減価償却累計額	△101,027	△202,139
リース資産（純額）	250,149	524,121
その他	308,560	312,647
減価償却累計額	△304,335	△297,641
その他（純額）	4,225	15,005
有形固定資産合計	7,903,729	8,214,396
無形固定資産	19,370	17,488
投資その他の資産		
投資有価証券	942,208	1,332,046
繰延税金資産	57,049	142,802
敷金及び保証金	2,596,206	2,351,130
その他	455,439	486,403
貸倒引当金	△7,525	△8,033
投資その他の資産合計	4,043,377	4,304,348
固定資産合計	11,966,476	12,536,233
資産合計	17,104,631	17,899,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,015,706	2,837,834
短期借入金	※1, ※2 1,765,000	※1, ※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,139,225	※1 1,870,132
1年内償還予定の社債	700,000	470,000
リース債務	68,388	134,046
未払法人税等	285,650	98,380
賞与引当金	40,700	42,540
役員賞与引当金	14,200	14,690
ポイント引当金	87,695	91,187
その他	※1 589,937	※1 609,519
流動負債合計	7,706,504	6,768,330
固定負債		
社債	930,000	460,000
長期借入金	※1 2,403,575	※1 3,823,369
リース債務	184,060	421,570
退職給付引当金	258,549	283,421
役員退職慰労引当金	77,960	69,080
資産除去債務	223,220	236,843
その他	69,302	78,635
固定負債合計	4,146,667	5,372,919
負債合計	11,853,172	12,141,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	3,648,335	4,079,071
自己株式	△261	△261
株主資本合計	5,099,904	5,530,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,555	227,282
その他の包括利益累計額合計	151,555	227,282
純資産合計	5,251,459	5,757,921
負債純資産合計	17,104,631	17,899,171

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	31,180,557	31,615,734
売上原価	※1 24,484,370	※1 24,981,806
売上総利益	6,696,187	6,633,927
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,186,417	2,297,735
広告宣伝費	337,202	350,750
貸倒引当金繰入額	—	596
不動産賃借料	953,977	932,245
賞与引当金繰入額	40,700	42,540
役員賞与引当金繰入額	14,200	14,690
役員退職慰労引当金繰入額	4,660	4,357
ポイント引当金繰入額	87,695	91,187
退職給付費用	55,515	61,074
その他	2,117,805	2,192,002
販売費及び一般管理費合計	5,798,173	5,987,179
営業利益	898,014	646,747
営業外収益		
受取利息	4,953	8,670
受取配当金	17,381	23,830
不動産賃貸料	36,618	21,759
発注システム使用料	28,291	32,454
その他	84,285	51,281
営業外収益合計	171,530	137,996
営業外費用		
支払利息	79,668	69,503
支払保証料	6,390	3,960
その他	10,295	9,705
営業外費用合計	96,354	83,169
経常利益	973,190	701,574
特別利益		
固定資産売却益	※2 561	※2 827
投資有価証券売却益	24,214	49,842
特別利益合計	24,775	50,670
特別損失		
固定資産売却損	※3 356	※3 65
固定資産除却損	※4 627	※4 4,560
投資有価証券評価損	7,882	—
減損損失	—	※5 34,521
特別損失合計	8,866	39,148
税金等調整前当期純利益	989,099	713,096
法人税、住民税及び事業税	479,809	331,842
法人税等調整額	△13,979	△112,835
法人税等合計	465,830	219,007
少数株主損益調整前当期純利益	523,269	494,088
当期純利益	523,269	494,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	523,269	494,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,423	75,726
その他の包括利益合計	※ 128,423	※ 75,726
包括利益	651,692	569,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	651,692	569,815
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,025	747,805	3,188,420	△261	4,639,988
当期変動額					
剰余金の配当			△63,353		△63,353
当期純利益			523,269		523,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	459,915	—	459,915
当期末残高	704,025	747,805	3,648,335	△261	5,099,904

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,131	23,131	4,663,120
当期変動額			
剰余金の配当			△63,353
当期純利益			523,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,423	128,423	128,423
当期変動額合計	128,423	128,423	588,339
当期末残高	151,555	151,555	5,251,459

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,025	747,805	3,648,335	△261	5,099,904
当期変動額					
剰余金の配当			△63,353		△63,353
当期純利益			494,088		494,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	430,735	—	430,735
当期末残高	704,025	747,805	4,079,071	△261	5,530,639

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,555	151,555	5,251,459
当期変動額			
剰余金の配当			△63,353
当期純利益			494,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,726	75,726	75,726
当期変動額合計	75,726	75,726	506,462
当期末残高	227,282	227,282	5,757,921

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989,099	713,096
減価償却費	244,398	288,603
減損損失	—	34,521
長期前払費用償却額	24,303	21,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,480	1,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	490
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,184	3,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,015	24,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,860	△8,880
保険差益	△41,528	△4,256
固定資産売却損益 (△は益)	△205	△762
固定資産除却損	627	4,560
受取利息及び受取配当金	△22,334	△32,501
支払利息	79,668	69,503
為替差損益 (△は益)	4,862	△2,142
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,882	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,214	△49,842
売上債権の増減額 (△は増加)	22,221	△41,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,707	△142,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,200	△183,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,942	△42,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,386	△25,712
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,602	50,910
その他	11,181	11,509
小計	1,364,510	691,400
利息及び配当金の受取額	23,238	28,895
利息の支払額	△76,395	△71,351
保険金の受取額	46,860	5,217
法人税等の支払額	△505,941	△517,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,272	136,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△84,080	△449,643
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	204,011	156,335
有形固定資産の取得による支出	△91,726	△213,901
有形固定資産の売却による収入	312	2,084
定期預金の預入による支出	△45,269	△25,215
定期預金の払戻による収入	61,047	45,380
貸付けによる支出	△250	—
貸付金の回収による収入	433	164
敷金及び保証金の差入による支出	△27,240	△68,100
敷金及び保証金の回収による収入	228,613	261,729
保険積立金の積立による支出	△22,434	△22,748
保険積立金の解約による収入	—	28,360
その他の支出	△2,784	△5,495
その他の収入	—	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,631	△289,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,775,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,940,000	△4,165,000
長期借入れによる収入	2,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,297,580	△1,649,299
社債の償還による支出	△760,000	△700,000
リース債務の返済による支出	△49,114	△99,576
配当金の支払額	△63,209	△63,519
その他	△6,549	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,453	118,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,387	2,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△166,162	△32,306
現金及び現金同等物の期首残高	594,760	428,598
現金及び現金同等物の期末残高	※ 428,598	※ 396,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……2社

三和部品株式会社

株式会社ワールドジャンボ

非連結子会社……ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

フランチャイズ家電商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ブランドショップ専門店等の商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

それ以外の商品

主に売価還元法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) ポイント引当金

将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

（退職給付に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成28年2月期の期首から適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現時点で見積ることは困難であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた41,528千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
現金及び預金	42,000千円	22,000千円
建物及び構築物	963,858	920,790
土地	3,201,370	3,201,370
計	4,207,228	4,144,161

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
支払手形及び買掛金	6,582千円	－千円
流動負債その他(預り金)	3,677	2,939
短期借入金	1,565,000	400,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,719,700	3,509,256
計	4,294,960	3,912,195

※2 当社及び連結子会社(㈱ワールドジャンボ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,400,000	600,000
差引額	2,300,000	3,100,000

(連結損益計算書関係)

- ※ 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
90,367千円	92,290千円

- ※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
機械装置及び運搬具	561千円	827千円

- ※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
機械装置及び運搬具	356千円	65千円

- ※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
建物及び構築物	411千円	4,160千円
機械装置及び運搬具	216	133
その他	—	266
計	627	4,560

- ※ 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

- (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県大館市	事業用資産（1店舗）	リース資産等	29,510
北海道札幌市	事業用資産（1店舗）	リース資産	5,011

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったため、該当する資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失34,521千円を特別損失に計上いたしました。

- (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

その内訳は「リース資産」27,658千円、「建物及び構築物」5,897千円、「機械装置及び運搬具」530千円、有形固定資産「その他」2千円及び「無形固定資産」432千円であります。

- (4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。

- (5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	182,890千円	161,707千円
組替調整額	△8,916	△49,842
税効果調整前	173,974	111,864
税効果額	△45,550	△36,137
その他有価証券評価差額金	128,423	75,726
その他の包括利益合計	128,423	75,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	63,353	12	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	63,353	利益剰余金	12	平成25年2月20日	平成25年5月15日

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	63,353	12	平成25年2月20日	平成25年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	63,353	利益剰余金	12	平成26年2月20日	平成26年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	468,416千円	415,939千円
有価証券勘定	3,148	101,654
小計	471,565	517,594
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△42,967	△121,301
現金及び現金同等物	428,598	396,292

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物付属設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における建物及び構築物並びに店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、店舗支援システムソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,302,675	722,175	580,500
有形固定資産その他	6,632	6,141	491
無形固定資産	1,210	1,130	80
合計	1,310,519	729,447	581,072

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,302,675	803,592	499,083
合計	1,302,675	803,592	499,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	91,626	95,455
1年超	636,220	540,765
合計	727,846	636,220

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
支払リース料	119,106	115,170
減価償却費相当額	82,985	81,745
支払利息相当額	33,036	23,925

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入及び社債にて調達しております。また、短期的な運転資金においては銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない予定であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主として顧客のクレジットカード決済に係わるものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は株式及び債券並びに投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされているものについては、定期的に時価を把握しております。また、満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみであり、信用リスクは僅少と認識しております。

敷金及び保証金は、主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金・保証金及び建設協力金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金、主として運転資金に係るものであり、社債、長期借入金は主として設備投資に係るものであります。変動金利の借入金及び社債は支払金利の変動リスクにさらされております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、親会社及各社の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年2月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	468,416	468,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	311,122	311,122	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,002	2
その他の有価証券	867,888	867,888	—
(4) 敷金及び保証金	2,596,206	2,538,892	△57,314
資産計	4,253,633	4,196,321	△57,311
(1) 支払手形及び買掛金	3,015,706	3,015,706	—
(2) 短期借入金	1,765,000	1,765,000	—
(3) 社債（※1）	1,630,000	1,630,000	—
(4) 長期借入金（※2）	3,542,800	3,552,830	10,030
負債計	9,953,506	9,963,527	10,030

（※1）1年内償還予定の社債を含めております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成26年2月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	415,939	415,939	—
(2) 受取手形及び売掛金	361,969	361,969	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	9,945	△54
その他の有価証券	1,356,232	1,356,232	—
(4) 敷金及び保証金	2,351,130	2,305,320	△45,810
資産計	4,495,271	4,449,407	△45,864
(1) 支払手形及び買掛金	2,837,834	2,837,834	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 社債（※1）	930,000	930,000	—
(4) 長期借入金（※2）	5,693,501	5,691,999	△1,501
負債計	10,061,335	10,059,833	△1,501

（※1）1年内償還予定の社債を含めております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを、合理的に見積った返済期日までの期間に対応する利率により割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
非上場株式	67,468	67,468

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	360,355	—	—	—
受取手形及び売掛金	311,122	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	10,000	—	—
敷金及び保証金	377,548	1,112,817	981,194	124,645
合計	1,049,025	1,122,817	981,194	124,645

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	303,783	—	—	—
受取手形及び売掛金	361,969	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	10,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	100,000	226,096	46,270	—
敷金及び保証金	338,010	1,041,417	897,697	74,005
合計	1,103,763	1,277,514	943,967	74,005

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,765,000	—	—	—	—	—
社債	700,000	470,000	360,000	100,000	—	—
長期借入金	1,139,225	1,103,700	560,535	654,640	84,700	—
合計	3,604,225	1,573,700	920,535	754,640	84,700	—

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
社債	470,000	360,000	100,000	—	—	—
長期借入金	1,870,132	1,310,167	1,412,672	842,732	257,798	—
合計	2,940,132	1,670,167	1,512,672	842,732	257,798	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,002	2
	小計	10,000	10,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,002	2

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	9,945	△54
	小計	10,000	9,945	△54
合計		10,000	9,945	△54

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	550,739	364,355	186,383
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	69,919	54,742	15,176
	小計	620,658	419,097	201,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,925	221,810	△26,884
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,303	53,148	△845
	小計	247,229	274,959	△27,729
合計		867,888	694,057	173,830

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	819,520	530,020	289,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	31,950	30,750	1,200
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,126	54,755	31,371
	小計	937,596	615,525	322,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,142	187,794	△29,651
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	190,500	193,677	△3,177
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	69,992	74,134	△4,141
	小計	418,635	455,606	△36,970
合計		1,356,232	1,071,132	285,099

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	42,409	24,214	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,409	24,214	—

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	125,675	49,842	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	125,675	49,842	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7,882千円（その他有価証券の株式7,882千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合には著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、総合型の日本ディ・アイ・ワイホームセンター事業厚生年金基金にも加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	25,543,241千円	28,677,293千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,017,240	31,737,065
差引額	△3,473,998	△3,059,771

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合

前連結会計年度	5.7%	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度	5.4%	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当年度不足金2,462,785千円、繰越不足金1,011,212千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当年度剰余金414,227千円、繰越不足金3,473,998千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	△290,715	△313,098
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	△290,715	△313,098
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	32,165	29,677
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	△258,549	△283,421
(5) 退職給付引当金(4)(千円)	△258,549	△283,421

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
退職給付費用（千円）	55,515	61,074
（1）勤務費用（千円）	15,512	17,583
（2）利息費用（千円）	3,895	4,360
（3）数理計算上の差異の費用処理額（千円）	6,607	8,803
（4）その他（千円）	29,500	30,327

（注）「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び厚生年金基金加算標準掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（2）割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
1.5%	1.5%

（3）数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	61,401千円	62,070千円
ゴルフ会員権評価損	4,724	4,843
賞与引当金	15,441	16,160
ポイント引当金	33,104	34,423
退職給付引当金	92,375	101,212
役員退職慰労引当金	28,044	24,809
未払事業所税	6,702	2,226
未払事業税	20,434	9,513
未払社会保険料	19,260	23,871
減価償却費	21,194	25,229
減損損失	68,746	80,773
資産除去債務	78,975	83,916
その他	1,591	2,024
繰延税金資産小計	451,996	471,076
評価性引当額	△248,652	△155,097
繰延税金資産合計	203,343	315,978
繰延税金負債		
資産除去債務	28,300	28,099
その他有価証券評価差額金	22,275	57,817
繰延税金負債合計	50,575	85,917
繰延税金資産の純額	152,768	230,060

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	95,719千円	87,258千円
固定資産－繰延税金資産	57,049	142,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.0%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.5
税率変更による差異	1.5	1.8
住民税均等割	1.6	2.3
留保金課税	2.1	1.9
評価性引当額の増減	0.8	△14.0
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	30.7

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は1.53%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	219,157千円	223,220千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	8,929
時の経過による調整額	4,556	4,694
その他増減額(△は減少)	△492	—
期末残高	223,220	236,843

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から地域や時期等にあわせて商品調達並びに販売を行っております。

そのため、当社は商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントの種類並びにカテゴリーは、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド品、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ、ドラッグ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) DIY&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,398,328	9,500,972	6,725,685	4,013,311	29,638,297	1,542,260	31,180,557	—	31,180,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,589	88	347	33,989	36,015	13,037	49,052	△49,052	—
計	9,399,918	9,501,061	6,726,032	4,047,300	29,674,312	1,555,297	31,229,610	△49,052	31,180,557
セグメント利益	91,997	242,188	299,533	95,321	729,040	18,152	747,193	150,820	898,014
セグメント資産	1,785,834	366,440	1,157,196	768,231	4,077,703	36,253	4,113,956	12,990,675	17,104,631
その他の項目									
減価償却費	72,700	41,061	53,003	35,518	202,284	9,634	211,919	32,478	244,398
支払利息	27,441	14,108	19,609	15,445	76,605	3,062	79,668	—	79,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。
2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額150,820千円には、支払利息の調整額79,668千円、支払保証料の調整額6,390千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額7,762千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額12,990,675千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額12,992,614千円、グループ間取引に係る調整額△1,939千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額32,478千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,060,909	10,252,818	6,617,477	3,956,014	29,887,220	1,728,513	31,615,734	—	31,615,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,779	86	1,159	31,889	35,914	13,523	49,438	△49,438	—
計	9,063,689	10,252,904	6,618,636	3,987,903	29,923,135	1,742,037	31,665,172	△49,438	31,615,734
セグメント利益又は 損失 (△)	△27,365	152,795	256,268	102,524	484,222	24,744	508,966	137,781	646,747
セグメント資産	1,838,489	423,974	1,180,192	782,814	4,225,472	31,436	4,256,909	13,642,262	17,899,171
その他の項目									
減価償却費	91,154	54,681	65,824	41,795	253,456	8,793	262,249	26,353	288,603
支払利息	23,130	13,993	16,761	13,239	67,124	2,378	69,503	—	69,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。
2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額137,781千円には、支払利息の調整額69,503千円、支払保証料の調整額3,960千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額7,316千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額13,642,262千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,644,235千円、グループ間取引に係る調整額△1,973千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額26,353千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は34,521千円であり、その内訳は「リース資産」27,658千円、「建物及び構築物」5,897千円、「機械装置及び運搬具」530千円、有形固定資産「その他」2千円及び「無形固定資産」432千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)クローバー	青森県 青森市	10,000	日用雑貨品等の販売	—	同社の商品の購入	商品の購入	23,585	—	—

- （注） 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社」の属性にも該当するものがあります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の仕入価格は、売上歩合を考慮して決定しております。
4. 株式会社クローバーは平成25年2月20日をもって解散いたしました。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)サンビーム	神奈川県 横浜市	15,000	インテリアデザイン・関連商品販売	—	同社の商品の購入等	什器・備品の購入	81,533	—	—

- （注） 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 什器・備品の購入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)	
1株当たり純資産額	994.69円	1株当たり純資産額	1,090.62円
1株当たり当期純利益金額	99.11円	1株当たり当期純利益金額	93.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
当期純利益(千円)	523,269	494,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,269	494,088
期中平均株式数(株)	5,279,472	5,279,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンワドー	第14回無担保社債	平成20年9月30日	100,000 (100,000)	— (—)	0.45	無担保社債	平成25年9月30日
(株)サンワドー	第15回無担保社債	平成21年2月27日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.42	無担保社債	平成26年2月27日
(株)サンワドー	第16回無担保社債	平成22年2月26日	300,000 (120,000)	180,000 (120,000)	0.42	無担保社債	平成27年2月26日
(株)サンワドー	第17回無担保社債	平成22年9月24日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.32	無担保社債	平成27年9月24日
(株)サンワドー	第18回無担保社債	平成22年9月30日	80,000 (80,000)	— (—)	0.35	無担保社債	平成25年9月30日
(株)サンワドー	第19回無担保社債	平成23年2月28日	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	0.42	無担保社債	平成28年2月26日
(株)サンワドー	第20回無担保社債	平成23年3月28日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.32	無担保社債	平成28年3月28日
合計	—	—	1,630,000 (700,000)	930,000 (470,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
470,000千円	360,000千円	100,000千円	—千円	—千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,765,000	600,000	0.544	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,139,225	1,870,132	0.983	—
1年以内に返済予定のリース債務	68,388	134,046	1.759	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,403,575	3,823,369	0.856	平成27年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	184,060	421,570	1.982	平成27年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,560,249	6,849,117	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,310,167千円	1,412,672千円	842,732千円	257,798千円
リース債務	126,465千円	107,827千円	98,499千円	66,100千円

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,271,385	15,415,267	23,529,581	31,615,734
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	93,736	294,116	493,948	713,096
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	50,308	169,630	277,802	494,088
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	9.53	32.13	52.62	93.59

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.53	22.6	20.49	40.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 315,576	※1 234,611
売掛金	※2 210,157	※2 257,085
有価証券	3,148	101,654
商品及び製品	3,762,483	3,876,529
前払費用	57,899	61,753
繰延税金資産	88,046	77,825
その他	87,961	68,099
貸倒引当金	—	△44
流動資産合計	4,525,272	4,677,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,494,553	6,551,702
減価償却累計額	△4,466,996	△4,610,995
建物（純額）	※1 2,027,556	※1 1,940,707
構築物	862,768	871,197
減価償却累計額	△794,129	△803,141
構築物（純額）	68,638	68,056
機械及び装置	14,920	15,095
減価償却累計額	△12,860	△13,183
機械及び装置（純額）	2,059	1,912
車両運搬具	62,499	66,351
減価償却累計額	△48,356	△49,408
車両運搬具（純額）	14,143	16,943
工具、器具及び備品	301,107	302,484
減価償却累計額	△297,713	△290,071
工具、器具及び備品（純額）	3,394	12,413
土地	※1 5,268,979	※1 5,268,979
リース資産	340,876	699,605
減価償却累計額	△96,220	△194,763
リース資産（純額）	244,655	504,842
有形固定資産合計	7,629,428	7,813,856
無形固定資産		
ソフトウェア	154	—
電話加入権	15,939	15,507
無形固定資産合計	16,093	15,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	942,208	1,332,046
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,010	1,110
破産更生債権等	3	186
長期前払費用	110,323	96,062
繰延税金資産	47,540	131,327
保険積立金	279,798	270,810
差入保証金	13,290	63,290
敷金及び保証金	2,492,637	2,242,347
その他	34,526	34,101
貸倒引当金	△7,266	△7,790
投資その他の資産合計	3,935,071	4,183,492
固定資産合計	11,580,594	12,012,856
資産合計	16,105,866	16,690,372
負債の部		
流動負債		
支払手形	383,180	336,984
買掛金	※1, ※2 2,536,931	※2 2,413,621
短期借入金	※1, ※4 1,565,000	※1, ※4 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,082,865	※1 1,793,660
1年内償還予定の社債	700,000	470,000
リース債務	66,322	130,172
未払金	26,245	29,086
未払費用	432,930	462,912
未払法人税等	263,721	67,888
未払消費税等	33,349	48
前受金	6,863	16,675
預り金	※1 9,728	※1 21,628
賞与引当金	35,000	35,000
役員賞与引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	87,695	91,187
その他	20,721	19,895
流動負債合計	7,260,554	6,298,761
固定負債		
社債	930,000	460,000
長期借入金	※1 2,307,655	※1 3,615,595
リース債務	180,550	406,058
長期預り保証金	57,990	56,940
退職給付引当金	232,656	252,794
役員退職慰労引当金	66,760	56,810
資産除去債務	223,220	228,286
その他	11,061	20,888
固定負債合計	4,009,894	5,097,373
負債合計	11,270,449	11,396,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金	2,455,500	2,755,500
繰越利益剰余金	700,258	783,351
利益剰余金合計	3,232,293	3,615,386
自己株式	△261	△261
株主資本合計	4,683,862	5,066,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,555	227,282
評価・換算差額等合計	151,555	227,282
純資産合計	4,835,417	5,294,236
負債純資産合計	16,105,866	16,690,372

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	28,870,785	29,239,002
売上原価		
商品期首たな卸高	3,728,651	3,762,483
当期商品仕入高	22,890,895	23,451,360
合計	26,619,546	27,213,844
商品期末たな卸高	3,762,483	3,876,529
商品売上原価	※ 1 22,857,063	※ 1 23,337,314
売上総利益	6,013,721	5,901,687
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	299,322	307,927
貸倒引当金繰入額	—	570
役員報酬	57,480	52,870
給料及び手当	1,978,498	2,076,569
賞与	115,281	106,137
賞与引当金繰入額	35,000	35,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,190	3,287
ポイント引当金繰入額	87,695	91,187
退職給付費用	47,735	52,220
福利厚生費	387,296	395,356
水道光熱費	420,611	462,791
不動産賃借料	876,215	867,782
減価償却費	235,402	276,815
その他	703,775	680,815
販売費及び一般管理費合計	5,257,504	5,419,332
営業利益	756,216	482,355
営業外収益		
受取利息	4,918	8,782
受取配当金	18,881	25,329
不動産賃貸料	※ 2 88,207	※ 2 88,169
発注システム使用料	28,291	32,454
その他	84,808	49,719
営業外収益合計	225,107	204,455
営業外費用		
支払利息	66,196	61,530
社債利息	9,357	4,758
支払保証料	6,390	3,960
その他	10,297	9,705
営業外費用合計	92,241	79,954
経常利益	889,082	606,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 561	※ 3 827
投資有価証券売却益	24,214	49,842
特別利益合計	24,775	50,670
特別損失		
固定資産売却損	※ 4 356	—
固定資産除却損	※ 5 602	※ 5 4,558
投資有価証券評価損	7,882	—
減損損失	—	※ 6 34,521
特別損失合計	8,842	39,080
税引前当期純利益	905,015	618,445
法人税、住民税及び事業税	439,333	281,107
法人税等調整額	△12,102	△109,108
法人税等合計	427,230	171,999
当期純利益	477,785	446,446

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,455,500	285,827	2,817,862
当期変動額							
剰余金の配当						△63,353	△63,353
別途積立金の積立					—	—	—
当期純利益						477,785	477,785
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	414,431	414,431
当期末残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,455,500	700,258	3,232,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△261	4,269,430	23,131	23,131	4,292,562
当期変動額					
剰余金の配当		△63,353			△63,353
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		477,785			477,785
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			128,423	128,423	128,423
当期変動額合計	—	414,431	128,423	128,423	542,854
当期末残高	△261	4,683,862	151,555	151,555	4,835,417

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,455,500	700,258	3,232,293
当期変動額							
剰余金の配当						△63,353	△63,353
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
当期純利益						446,446	446,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	83,092	383,092
当期末残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,755,500	783,351	3,615,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△261	4,683,862	151,555	151,555	4,835,417
当期変動額					
剰余金の配当		△63,353			△63,353
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		446,446			446,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			75,726	75,726	75,726
当期変動額合計	—	383,092	75,726	75,726	458,819
当期末残高	△261	5,066,954	227,282	227,282	5,294,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) フランチャイズ家電商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) ブランドショップ専門店等の商品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) それ以外の商品

売価還元法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 7～47年

構築物 8～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた41,528千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
現金及び預金	42,000千円	22,000千円
建物	923,503	882,582
土地	2,981,386	2,981,386
計	3,946,890	3,885,968

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
買掛金	6,582千円	－千円
預り金	3,677	2,939
短期借入金	1,565,000	400,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,567,420	3,320,000
計	4,142,680	3,722,939

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
売掛金	2,001千円	2,784千円
買掛金	77	104

3 関係会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
三和部品(株)	－千円	7,000千円

※ 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	1,200,000	400,000
差引額	2,100,000	2,900,000

(損益計算書関係)

- ※ 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
87,592千円	89,296千円

- ※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
関係会社からの不動産賃貸料	51,600千円	51,600千円

- ※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
車両運搬具	561千円	827千円

- ※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
車両運搬具	356千円	一千円

- ※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物	411千円	4,119千円
構築物	—	41
車両運搬具	191	132
工具、器具及び備品	—	266
計	602	4,558

- ※ 6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

- (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県大館市	事業用資産（1店舗）	リース資産等	29,510
北海道札幌市	事業用資産（1店舗）	リース資産	5,011

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったため、該当する資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失34,521千円を特別損失に計上いたしました。

- (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

その内訳は「リース資産」27,658千円、「建物及び構築物」5,897千円、「機械装置及び運搬具」530千円、有形固定資産「その他」2千円及び「無形固定資産」432千円であります。

- (4) 資産のグルーピング方法

当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物付属設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における建物及び構築物並びに店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、店舗支援システムソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,205,572	667,684	537,888
構築物	97,103	54,490	42,612
工具、器具及び備品	6,632	6,141	491
ソフトウェア	1,210	1,130	80
合計	1,310,519	729,447	581,072

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,205,572	743,032	462,539
構築物	97,103	60,559	36,543
合計	1,302,675	803,592	499,083

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	91,626	95,455
1年超	636,220	540,765
合計	727,846	636,220

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
支払リース料	119,106	115,170
減価償却費相当額	82,985	81,745
支払利息相当額	33,036	23,935

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	61,401千円	62,070千円
ゴルフ会員権評価損	4,724	4,843
賞与引当金	13,212	13,212
ポイント引当金	33,104	34,423
退職給付引当金	82,867	89,965
役員退職慰労引当金	23,930	20,302
未払事業所税	6,133	2,226
未払事業税	18,741	7,348
未払社会保険料	16,853	20,339
減価償却費	21,194	25,229
減損損失	68,746	80,773
資産除去債務	78,975	80,767
その他	816	1,057
繰延税金資産小計	430,701	442,562
評価性引当額	△244,539	△150,591
繰延税金資産合計	186,162	291,971
繰延税金負債		
資産除去債務	28,300	24,999
その他有価証券評価差額金	22,275	57,817
繰延税金負債合計	50,575	82,817
繰延税金資産の純額	135,587	209,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.0%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
税率変更による差異	1.5	1.9
住民税均等割	1.7	2.5
留保金課税	2.3	1.9
評価性引当額の増減	0.8	△16.2
その他	0.6	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	27.8

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は1.70%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	219,157千円	223,220千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	415
時の経過による調整額	4,556	4,650
その他増減額(△は減少)	△492	—
期末残高	223,220	228,286

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額 915.89円	1株当たり純資産額 1,002.80円
1株当たり当期純利益金額 90.50円	1株当たり当期純利益金額 84.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益(千円)	477,785	446,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,785	446,446
期中平均株式数(株)	5,279,472	5,279,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)イエローハット	111,917	217,343
		(株)みずほフィナンシャルグループ	665,350	141,054
		(株)青森銀行	369,793	97,995
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,290	96,051
		青森朝日放送(株)	1,000	50,000
		野村ホールディングス(株)	70,515	48,796
		(株)みちのく銀行	208,862	42,399
		ソニー(株)	20,000	34,820
		パナソニック(株)	30,000	33,780
		日本たばこ産業(株)	10,000	32,860
		(株)東芝	70,000	30,310
		(株)カンセキ	147,995	28,711
		野村不動産ホールディングス(株)	10,000	21,930
		大和証券(株)	15,000	13,950
		(株)りそなホールディングス	25,000	13,475
		イオン(株)	10,000	12,600
		セコム(株)	2,000	11,144
		鹿島建設(株)	30,000	10,740
		(株)日専連ホールディングス	200	10,000
		三菱地所(株)	4,000	9,896
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	5,000	8,760
		(株)神戸物産	3,500	8,554
		上新電機(株)	10,000	7,680
		その他（28銘柄）	79,137	62,281
		計	2,058,561	1,045,131

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価 証券	シャープ社債 第24回	100,000	98,500
		小計	100,000	98,500
投資有価証 券	満期保有目 的の債券	第963回利付商工債券	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
	その他有価 証券	アイフルユーロ円建債	100,000	92,000
		みちのく銀行新株予約権付社債	30,000	31,950
		小計	130,000	123,950
計			240,000	232,450

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	野村CRF（キャッシュ・リザーブ・ファンド）	3,154,906	3,154
		小計	3,154,906	3,154
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		東北インデックスファンド	105,134,200	75,528
		野村エマージング・ソブリン 円投資型1210	5,000	46,270
		ダイワ米国担保付貸付ファンド	20,568,071	20,568
		ノムラ外貨MMF US マネーマーケットファンド	10,362,919	10,598
		小計	136,070,190	152,964
計			139,225,096	156,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,494,553	73,771	16,622 (5,013)	6,551,702	4,610,995	145,700	1,940,707
構築物	862,768	15,046	6,617 (883)	871,197	803,141	10,617	68,056
機械及び装置	14,920	238	63 (63)	15,095	13,183	322	1,912
車両運搬具	62,499	15,578	11,725 (467)	66,351	49,408	11,095	16,943
工具、器具及び 備品	301,107	20,019	18,642 (2)	302,484	290,071	10,383	12,413
土地	5,268,979	—	—	5,268,979	—	—	5,268,979
リース資産	340,876	386,388	27,658 (27,658)	699,605	194,763	98,542	504,842
有形固定資産計	13,345,705	511,043	81,330 (34,089)	13,775,418	5,961,562	276,661	7,813,856
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	—	—	154	—
電話加入権	—	—	—	15,507	—	—	15,507
無形固定資産計	—	—	—	15,507	—	154	15,507
長期前払費用	248,029	10,800	52,145	206,684	110,622	21,379	96,062
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- ①リース資産及び建物の増加は、青森東バイパス店を含め6店舗の改装及び業務スーパー浪岡店の開店によるものです。
- ②工具、器具及び備品の増加は、改装及び開店に係る看板・サイン新設工事等によるものであります。
- ③車両運搬具の増加は、社用車等であります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

- ①リース資産及び建物の減少は、大館店及び新発寒店の減損損失によるものであります。
- ②工具、器具及び備品の減少は、改装に係る既存看板・サイン撤去工事等によるものであります。
- ③車両運搬具の減少は、社有車等であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,266	574	—	3	7,835
賞与引当金	35,000	35,000	35,000	—	35,000
役員賞与引当金	10,000	10,000	10,000	—	10,000
ポイント引当金	87,695	91,187	87,695	—	91,187
役員退職慰労引当金	66,760	3,287	13,237	—	56,810

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	104,756
銀行預金	
普通預金	106,040
定期預金	22,000
その他	1,814
小計	129,855
合計	234,611

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日専連ホールディングス	70,103
あおぎんディーシーカード(株)	50,862
(株)ジェーシービー	44,308
上新電機(株)	22,979
ユーシーカード(株)	11,793
その他	57,037
合計	257,085

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
210,157	3,812,427	3,765,499	257,085	93.6	22.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
リビング	1,838,489
D I Y & グリーン	1,180,192
カー&レジャー	433,871
食品	423,974
合計	3,876,529

(注) 商品別の各構成内容は、第2事業の状況2仕入及び販売の状況(1)仕入実績の(注)3をご参照下さい。

ニ. 敷金及び保証金

内訳	金額（千円）
店舗借用保証金	1,269,760
店舗等敷金	967,342
借上社宅敷金	5,245
合計	2,242,347

（注） 返済条件については次のとおりであります。

1. 店舗借用保証金 —— 賃貸借契約期間が概ね、15～20年となっており、10年間据置後11年目から5年及び10年間で返済を受けるのが通例となっております。
2. 店舗等敷金 —— 賃貸借契約の終了時に債務弁済後の残額の返済を受けます。
3. 借上社宅敷金 —— 賃貸借契約の終了時に債務弁済後の残額の返済を受けます。

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井食品(株)	90,407
(株)DNP北海道	73,537
清水商事(株)	19,208
(株)コヤナギ	12,011
(株)生松製作所	10,058
その他	131,760
合計	336,984

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年3月	161,229
4月	76,176
5月	99,577
合計	336,984

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)神戸物産	140,247
東栄(株)	125,736
丸大堀内(株)	118,757
アイリスオーヤマ(株)	111,548
(株)ジョイフル	93,793
その他	1,823,537
合計	2,413,621

ハ. 社債

930,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

二. 長期借入金（１年内返済予定額を含む）

借入先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	1,548,410
(株)青森銀行	1,056,600
(株)三菱東京UFJ銀行	840,000
(株)みずほ銀行	630,000
(株)みちのく銀行	561,225
その他	773,020
合計	5,409,255 (1,793,660)

（注）（ ）内で内数表示した金額は、返済期限が一年内の金額で、貸借対照表には「１年内返済予定の長期借入金」として計上しました。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から翌年2月20日まで																						
定時株主総会	5月20日迄																						
基準日	2月20日																						
剰余金の配当の基準日	2月20日 8月20日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 _____ 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
取扱場所																							
株主名簿管理人																							
取次所																							
買取手数料																							
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanwado.com																						
株主に対する特典	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">1. 優待内容</td><td>青森県産品、又はサンワドー商品券の何れかを選択できる。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">贈呈内容</td><td>贈呈基準</td><td>毎年2月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の基準により贈呈する。</td></tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td><td>青森県産品、又はサンワドー商品券 3,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券3,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>青森県産品、又はサンワドー商品券 5,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券5,000円分</td></tr> <tr> <td rowspan="2">サンワドー商品券</td><td>利用方法</td><td>当社取扱いの商品及びサービス代金の決済に使用できます。</td></tr> <tr> <td>取扱店舗</td><td>サンワドーの全店舗</td></tr> <tr> <td colspan="2">2. 贈呈時期</td><td>6月から10月の間</td></tr> </tbody> </table>		項目		内容	1. 優待内容		青森県産品、又はサンワドー商品券の何れかを選択できる。	贈呈内容	贈呈基準	毎年2月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の基準により贈呈する。	500株以上 1,000株未満	青森県産品、又はサンワドー商品券 3,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券3,000円分	1,000株以上	青森県産品、又はサンワドー商品券 5,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券5,000円分	サンワドー商品券	利用方法	当社取扱いの商品及びサービス代金の決済に使用できます。	取扱店舗	サンワドーの全店舗	2. 贈呈時期		6月から10月の間
項目		内容																					
1. 優待内容		青森県産品、又はサンワドー商品券の何れかを選択できる。																					
贈呈内容	贈呈基準	毎年2月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の基準により贈呈する。																					
	500株以上 1,000株未満	青森県産品、又はサンワドー商品券 3,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券3,000円分																					
	1,000株以上	青森県産品、又はサンワドー商品券 5,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券5,000円分																					
サンワドー商品券	利用方法	当社取扱いの商品及びサービス代金の決済に使用できます。																					
	取扱店舗	サンワドーの全店舗																					
2. 贈呈時期		6月から10月の間																					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）平成25年5月15日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月15日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日）平成25年6月28日東北財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）平成25年9月27日東北財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）平成25年12月27日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月16日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年9月26日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月9日

株式会社サンワドー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワドーの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンワドー及び連結子会社の平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンワドーの平成26年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンワドーが平成26年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

株式会社サンワドー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワドーの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンワドーの平成26年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。